

# 平成28年3月期 決算説明会

---

2016年5月23日

阪和興業株式会社

- ・ **売上高は、石油・化成品事業や鉄鋼事業の減収などにより、前期比13.0%減の1兆5,118億円となりました。**
- ・ **利益面は、金属原料事業や非鉄金属事業などの減益により、営業利益段階では4.9%の減益だったものの、経常利益は為替差損の減少などにより、8.1%の増益になりました。  
親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の発生や法人税等の減少により、180.3%増益の254億69百万円となりました。**
- ・ **配当については、期末配当は2円増額の10円を予定しております。  
この結果、年間配当は18円となる見込みです。**

# 経営成績(連結)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減比
売上高	1,511,800	1,737,397	△13.0%
売上総利益	56,559	55,729	+1.5%
販管費	38,381	36,622	+4.8%
営業利益	18,178	19,107	△4.9%
営業外収益	3,773	2,398	+57.3%
営業外費用	6,526	7,241	△9.9%
経常利益	15,424	14,264	+8.1%
特別損益	11,319	△1,246	—%
税引前純利益	26,743	13,018	+105.4%
法人税等	1,264	3,876	△67.4%
当期純利益	25,479	9,141	+178.7%
親会社株主帰属分	25,469	9,086	+180.3%
非支配株主帰属分	9	55	△83.6%
包括利益	16,778	19,450	△13.7%

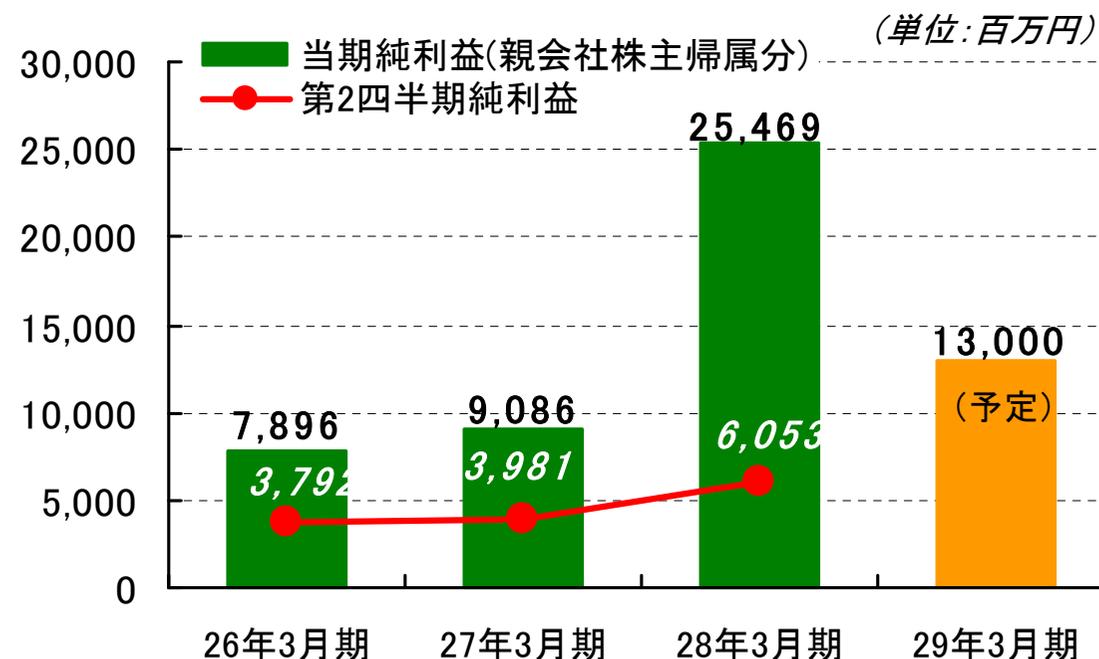
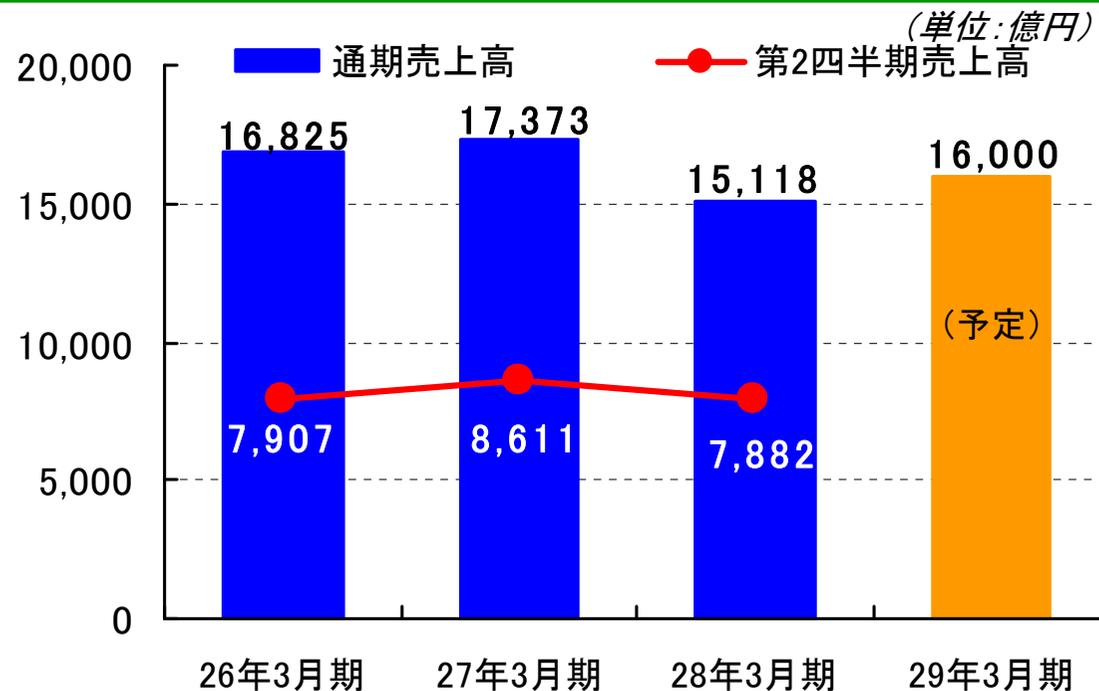
- 売上高**  
 主に石油製品や鋼材の価格下落により、前期比13.0%の減少。
- 販管費**  
 前期比4.8%増加。(内、新規連結影響3.1%)  
 人件費+約15億円。
- 営業外損益**  
 貸倒引当金戻入益約6億円。  
 持分法投資損失約13億円発生。
- 特別損益**  
 固定資産売却益約131億円。  
 有価証券等の評価損約33億円計上。
- 1株当たり純利益**  
 122円92銭(+79円7銭)

# 業績推移（連結）

米国経済は緩やかな回復基調も、欧州経済は政情面の不安定要素に懸念、中国も経済成長が鈍化し、新興国は金融環境や地政学リスクにより不安定で停滞感があった。

国内需要は海外景気の低迷や為替が円高傾向に転じたことなどにより輸出が停滞。建設需要や設備投資も低調で、アベノミクスや日銀の景気浮揚効果が薄れた。

当社の売上高も市況商品の価格下落により、減収となったが、利益面は比較的堅調に推移。



(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	599,694	651,456	△7.9%
流動資産	451,253	510,377	△11.6%
固定資産	148,440	141,078	+5.2%
負債	443,555	508,706	△12.8%
有利子負債	237,552	272,575	△12.8%
純資産	156,139	142,749	+9.4%
株主資本	148,807	126,320	+17.8%
その他の包括利益 累計額	6,059	15,094	△59.9%
非支配株主持分	1,272	1,334	△4.6%

## ・総資産

売上高減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の圧縮などにより、7.9%の減少

## ・有利子負債

運転資金需要の低下により、短期借入金・CPの返済が進み12.8%の減少となり、ネットDERも1.4倍に改善。

## ・純資産

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がりなどにより、9.4%の増加。

自己資本比率 25.8%

(+4.1pt)

1株当たり純資産

747円40銭(+64円94銭)

# キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	53,098	1,790	+51,308
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,446	△13,692	+3,246
財務活動による キャッシュ・フロー	△41,751	19,339	△61,090
現金及び現金同等物 期末残高	25,804	24,515	+1,289

- ・ 営業活動CF  
売上高の減少に伴い運転資金の回収が進み、約531億円の収入。
- ・ 投資活動CF  
投資有価証券や有形固定資産の取得、貸付金の実行に係る支出などにより、約104億円の支出。
- ・ 財務活動CF  
運転資金需要の低下に伴い、短期借入金・CPの返済が進み、約417億円の支出。

# 事業セグメント別の状況（連結）

## 売上高

	当 期	前 期	前期比
鉄 鋼	798,691	878,715	△9.1%
金属原料	131,188	131,171	+0.0%
非鉄金属	82,081	83,365	△1.5%
食 品	90,671	87,645	+3.5%
石油・化成品	276,450	429,919	△35.7%
海外販売 子会社	177,617	179,564	△1.1%
報告セグ メント計	1,556,701	1,790,381	△13.1%
その他	67,254	62,826	+7.0%
合 計	1,623,956	1,853,208	△12.4%
調整額	△112,155	△115,810	+3.2%
PL計上額	1,511,800	1,737,397	△13.0%

## セグメント利益

（単位：百万円）

	当 期	前 期	前期比
鉄 鋼	14,829	14,735	+0.6%
金属原料	2,217	343	+546.4%
非鉄金属	848	1,146	△26.0%
食 品	75	583	△87.1%
石油・化成品	1,974	2,481	△20.4%
海外販売 子会社	△708	△59	— %
報告セグ メント計	19,237	19,230	+0.0%
その他	1,375	743	+85.1%
合 計	20,613	19,973	+3.2%
調整額	△5,188	△5,709	+9.1%
PL計上額	15,424	14,264	+8.1%

(単位:百万円)

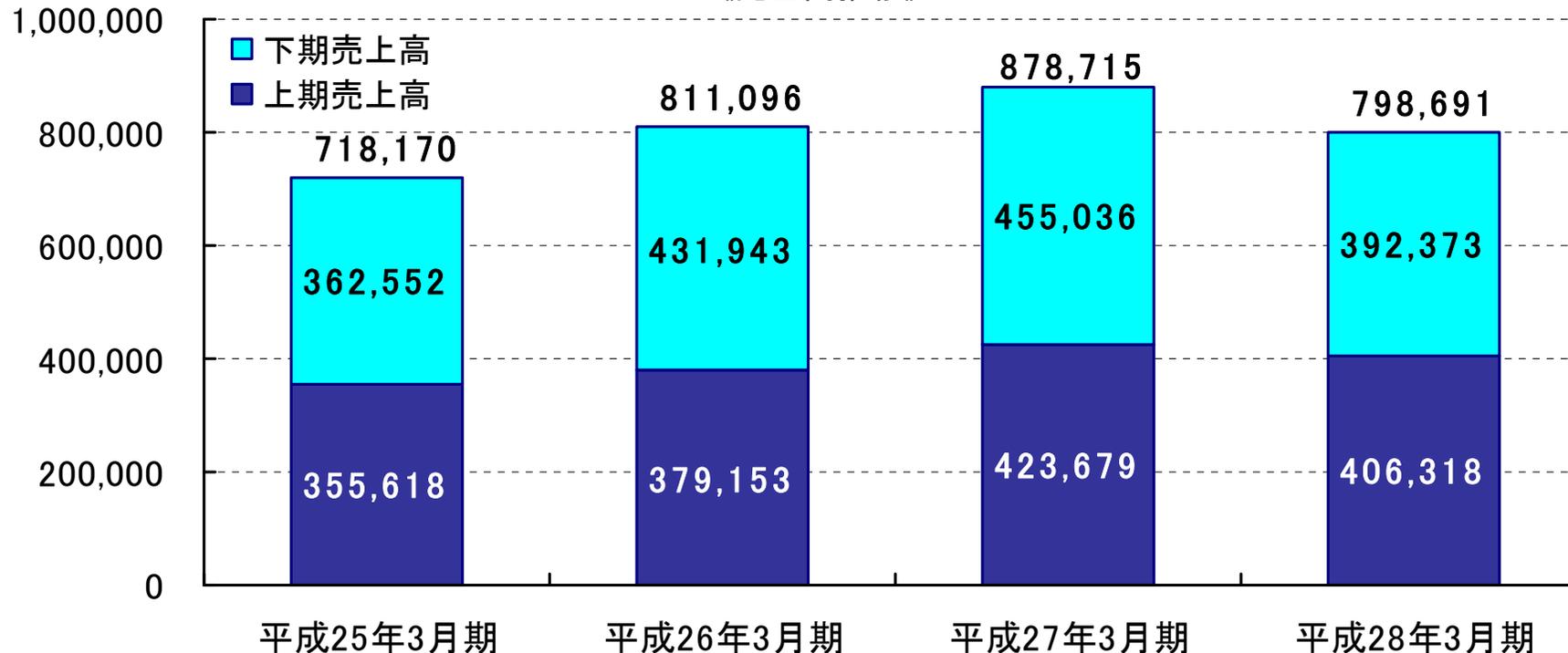
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	798,691	14,829	1.9%
前期	878,715	14,735	1.7%

製造業の稼働停滞や、建設分野での工事の出件・進捗の遅れなどから荷動きが低下。

請負工事は採算が良かったものの、持分法適用会社のCosmoSteel Holdingsの株価下落に伴うのれんの一括償却や海外コイルセンターの為替差損などにより利益は微増にとどまった。

(単位:百万円)

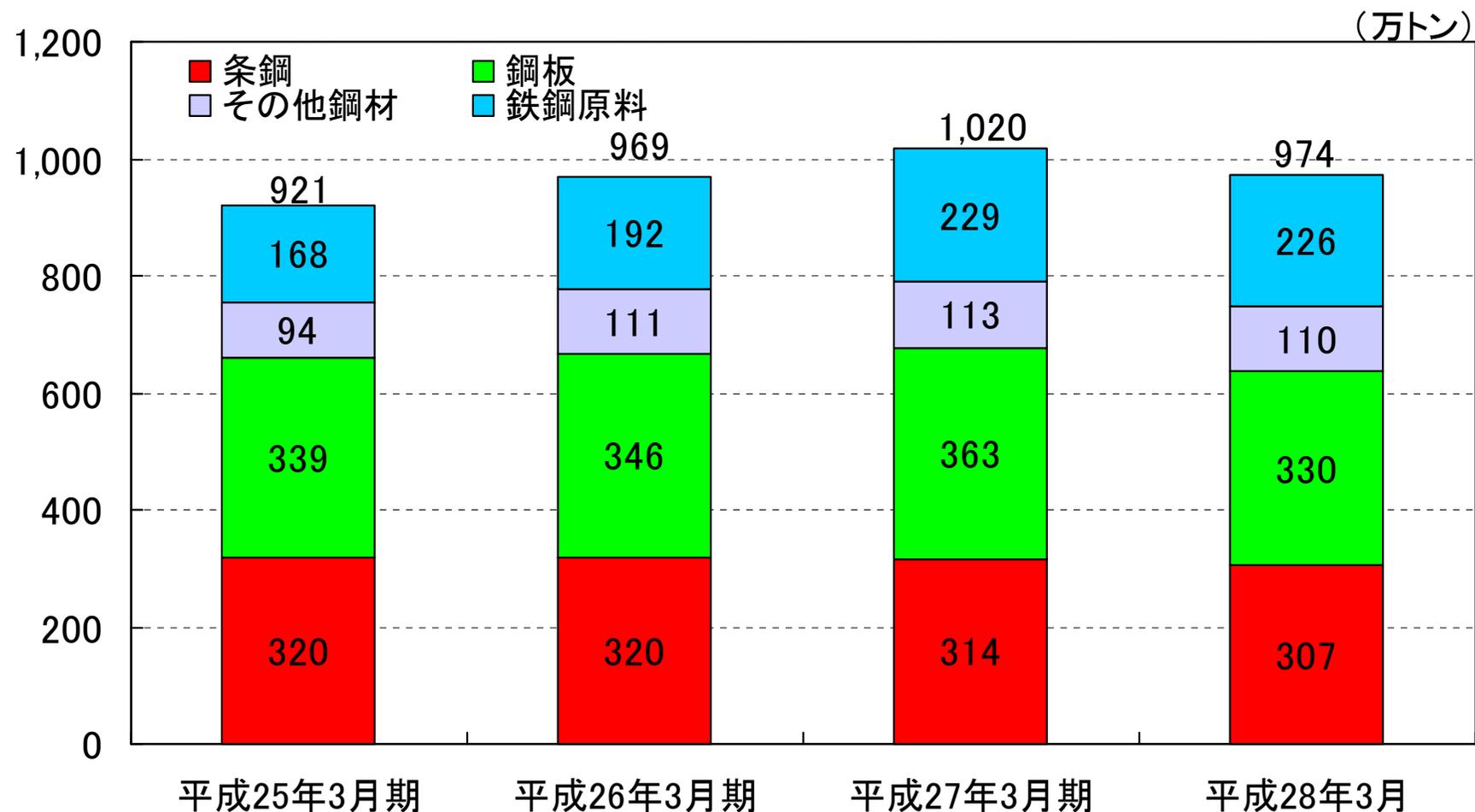
《売上高推移》



# 鉄鋼事業 取扱量推移 (単体)

条鋼類は国内建設関連が停滞する中でも微減にとどまったが、鋼板類は製造業の稼働水準の低下や輸出の減少、建設向け敷板・切板需要の停滞などにより1割弱減少。

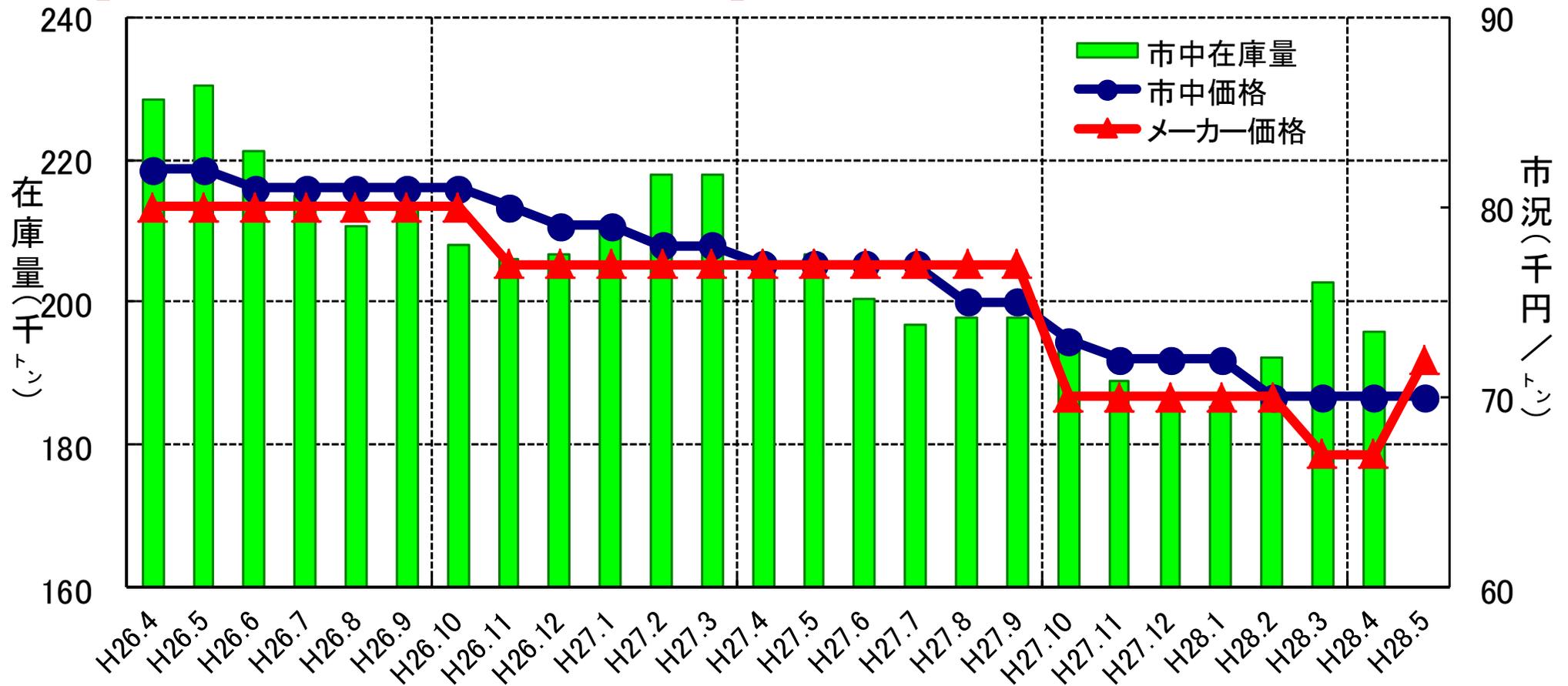
鉄スクラップ類中心の鉄鋼原料は、国内向けが減少するも輸出の取扱いを増やし、扱い量を維持した。



建設物件の出件・進捗の遅れから、荷動きが停滞。原料価格の下落もあり、市況はジリ安基調で推移。

足下、鉄スクラップ価格の上昇などを受けて、鉄鋼メーカーが値上げ姿勢に転じているが、需要面の変化はまだ見えていない。

## 【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

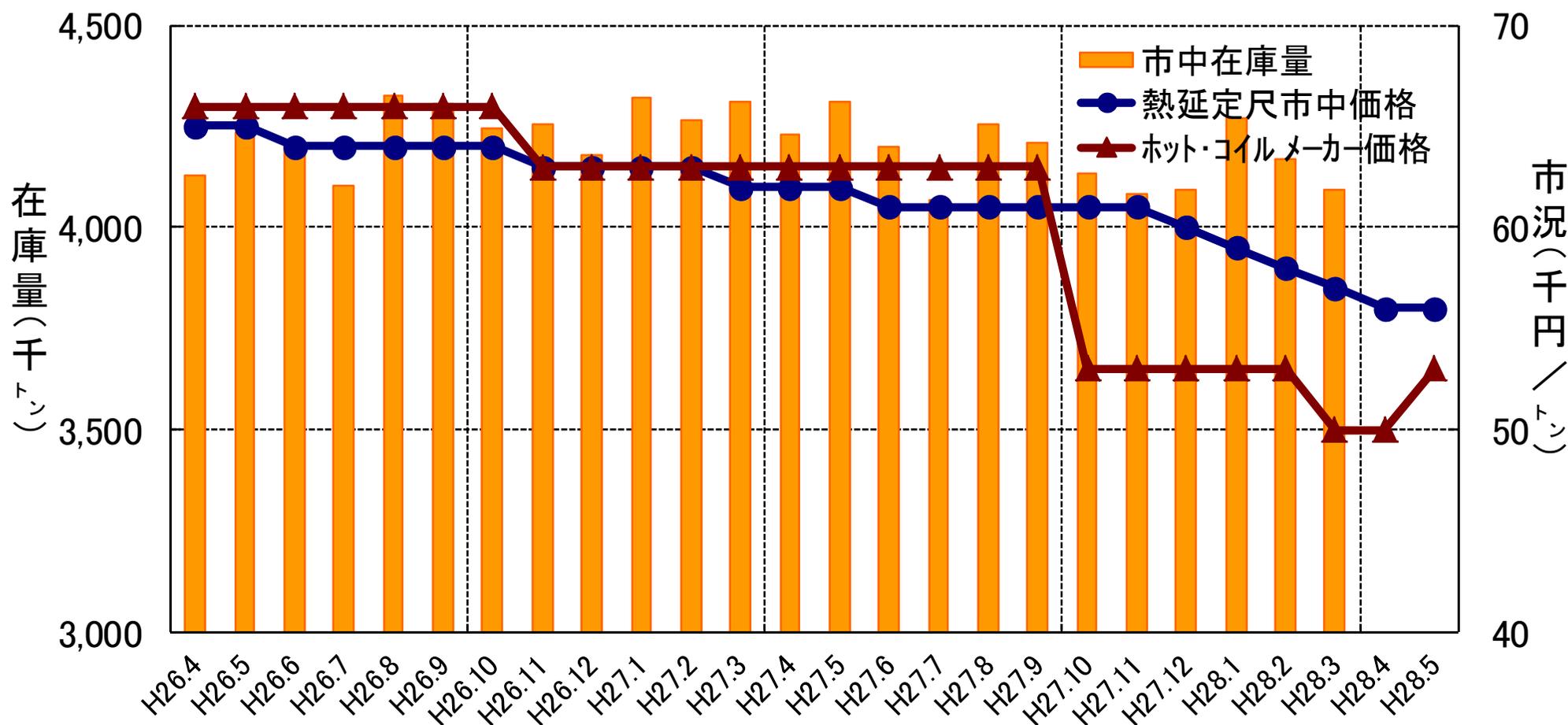


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

国内需要の伸び悩みや海外景気の停滞に伴う輸出不振により、鋼板需要は低調推移に。市中在庫も高止まりし、市況は年度後半に下げ足が速まった。

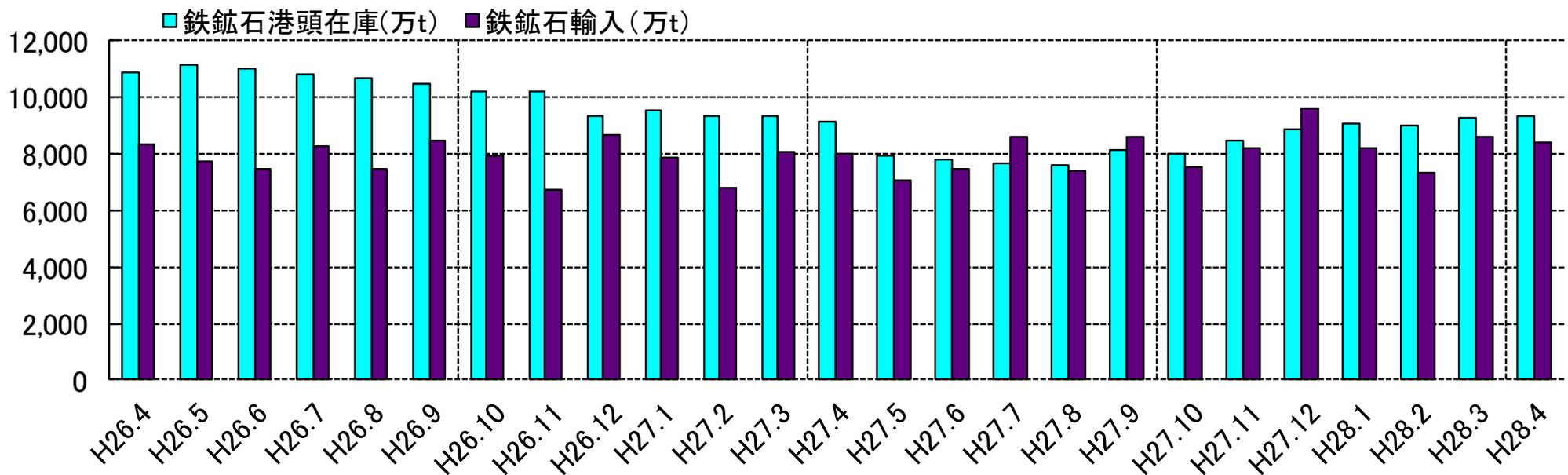
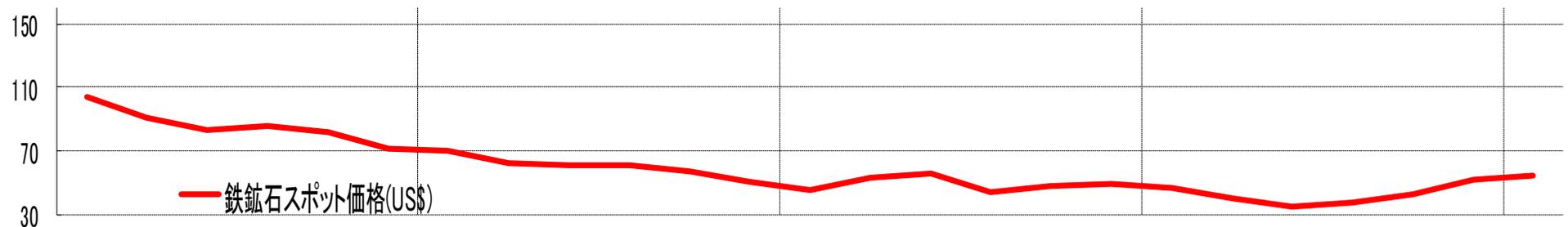
足下、鉄鋼メーカーは原料価格の回復を受けて鋼板類の価格も値上げ改定方針だが、発端となった海外市況の上昇にピーク感もあり、先行きは不透明。

## 【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】



中国での鋼材需要の減退の中にあっても、能力を増強した大手山元の安値オフアは続き、輸入鉄鉱石市況は大幅に下落。3月の全人代での景気向上策を受けて急反発するも、5月に入り先物規制等の影響もあり、再び下落傾向に。

## 【中国の鉄鉱石市場】

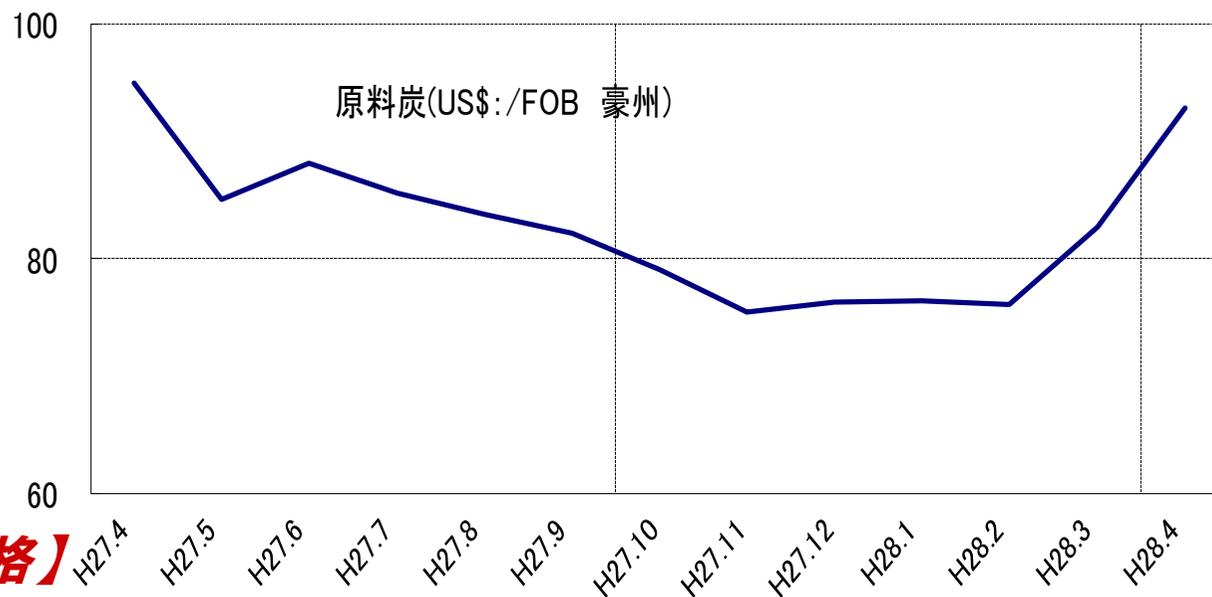


(出所：我的鋼鐵、中国海関統計)

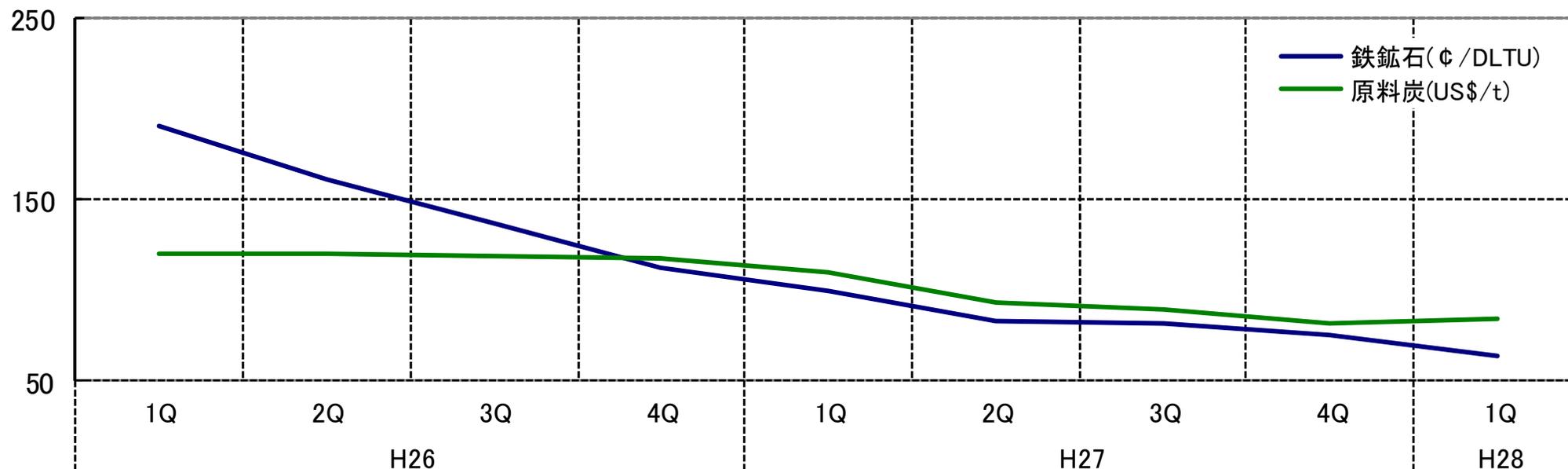
原料炭需要も鉄鉱石同様に低迷。市況も弱含みで推移。足下、鋼材需要の増加期待から価格上昇に転ずるも、再び弱含みに。

今期の山元との契約価格は、スポット価格の下げにより、期を追うごとに下落した。

### 【原料炭価格の推移】



### 【山元と高炉メーカーとの契約価格】

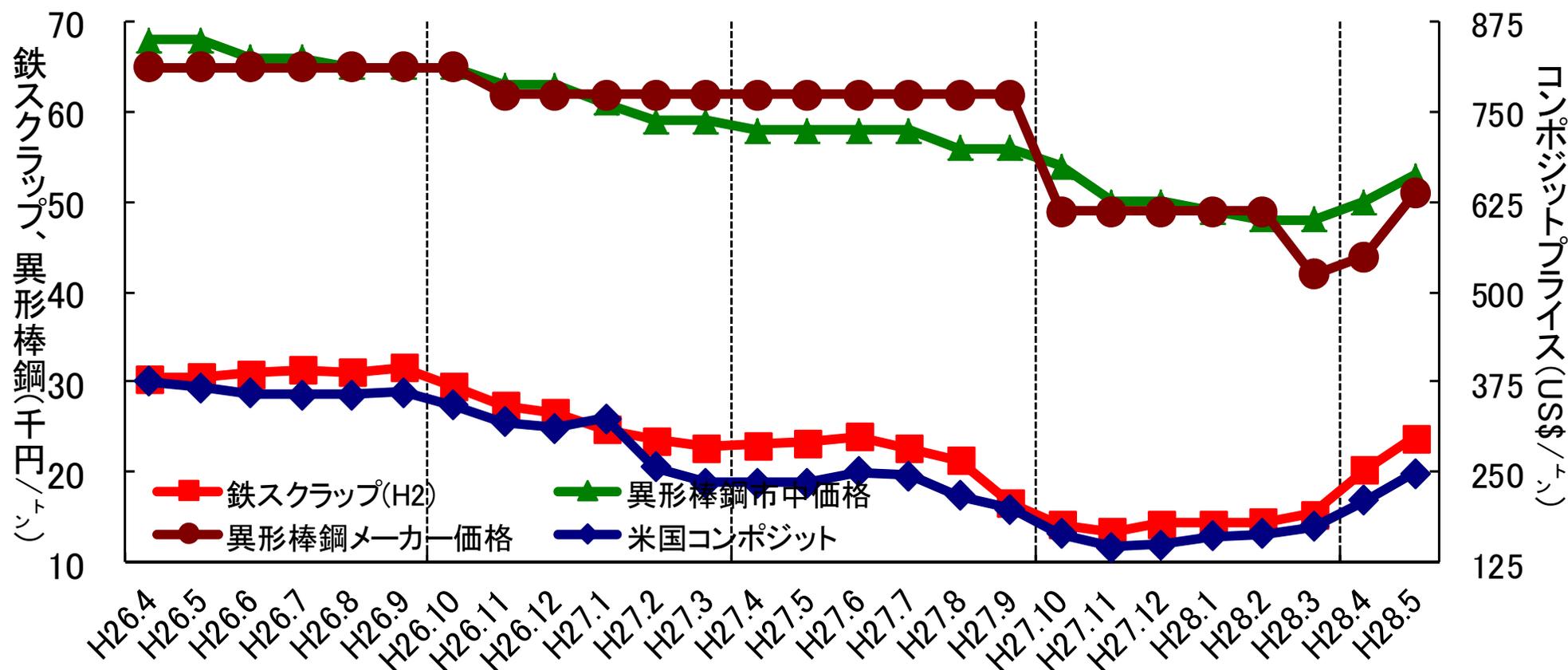


(出所:各種報道)

鉄スクラップの国際市況は、鉄鋼主原料の価格下落による中国からの割安なビレット輸出に押されて、下落した。

異形棒鋼価格もスクラップの大幅下落と工事の停滞により、下げ基調で推移。足下、スクラップ価格の急上昇により、底打ち気配になるも、スクラップが反落したため、先行き不透明に。

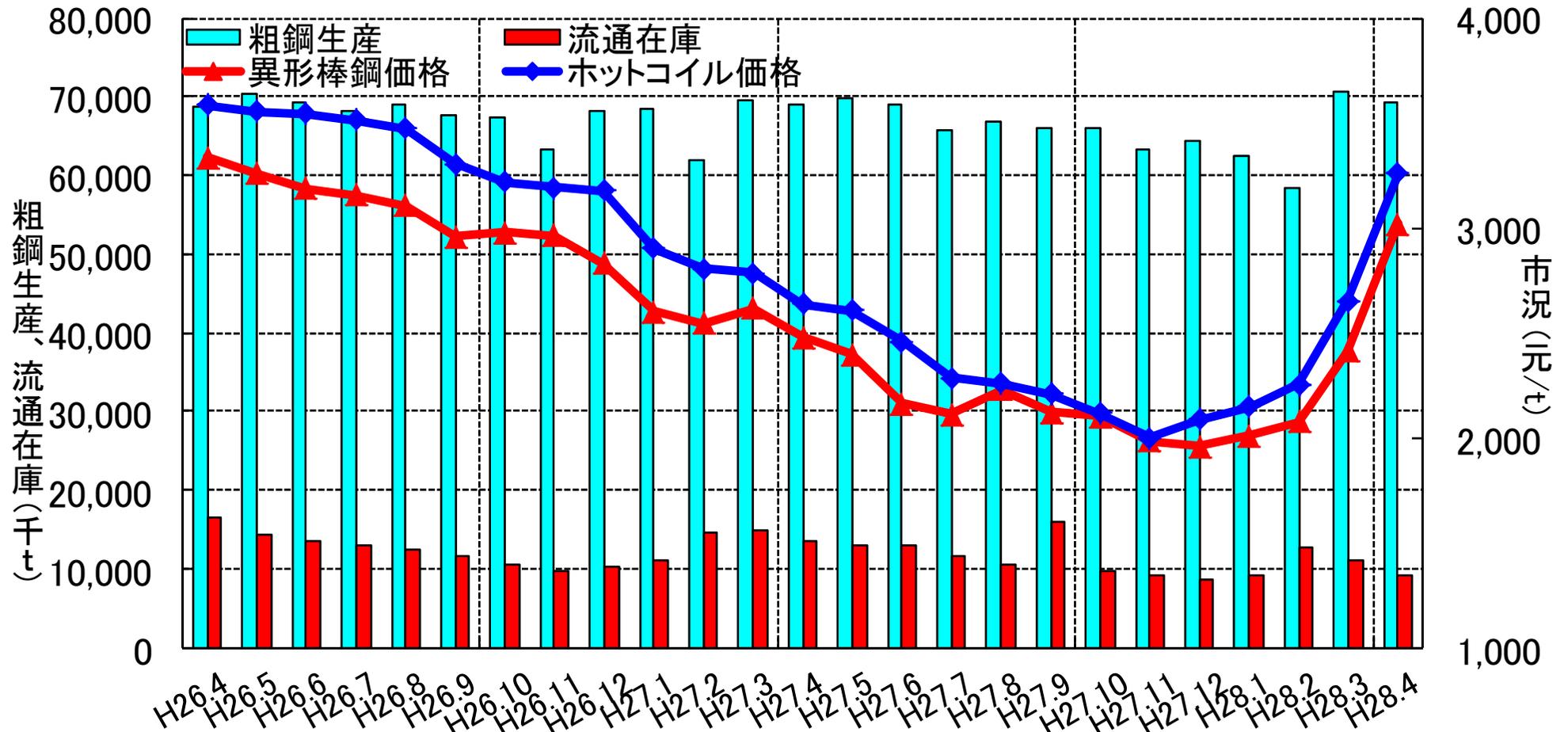
## 【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

鋼材需要が低迷する中でも、粗鋼生産は高い水準に留まり、輸出が増加傾向に。市中価格は需要低迷を反映して大きく下落したが、春節後、反転し、全人代での需要喚起策公表により、急上昇。足下は先物規制や実需見通しの不透明感から再度下落に転じている。

## 【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

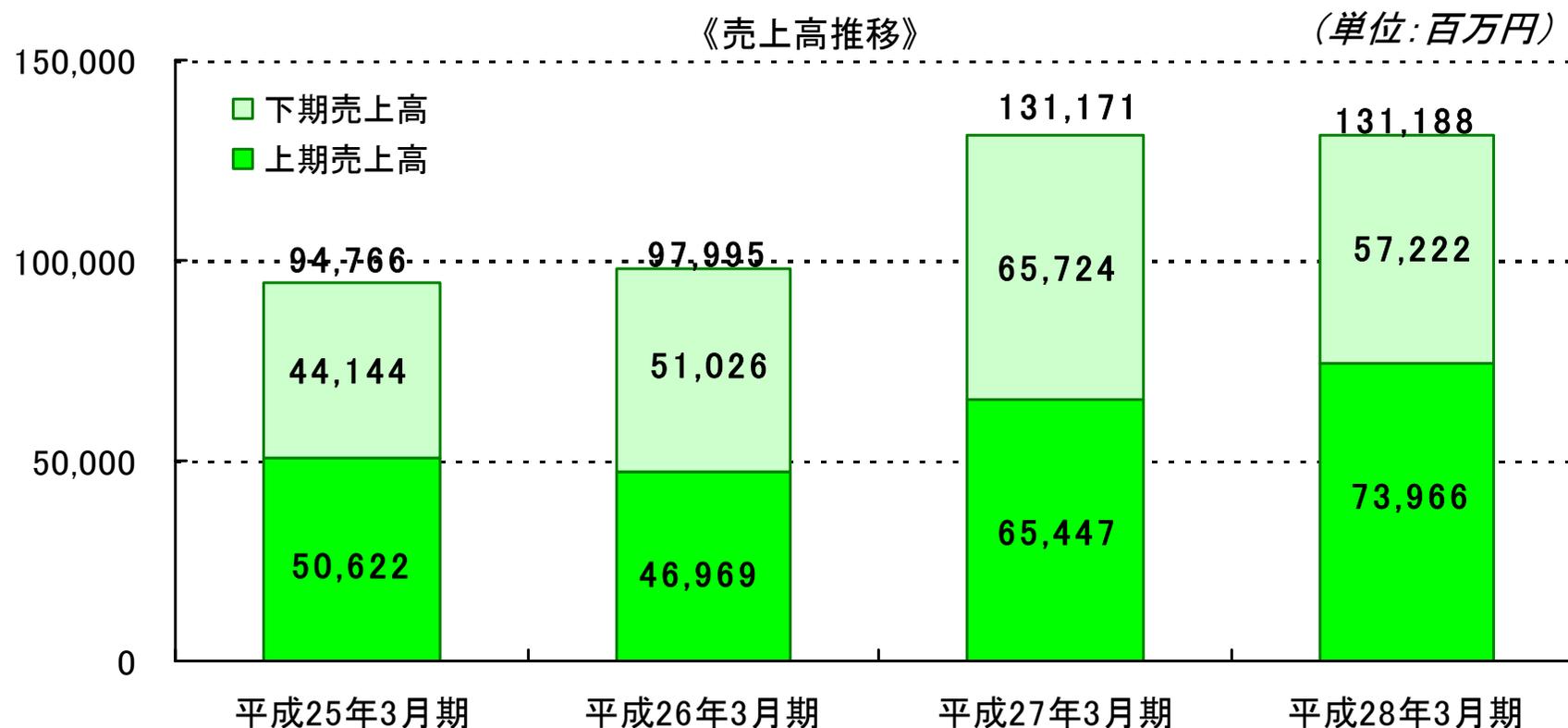


(出所: 日本鉄鋼連盟)

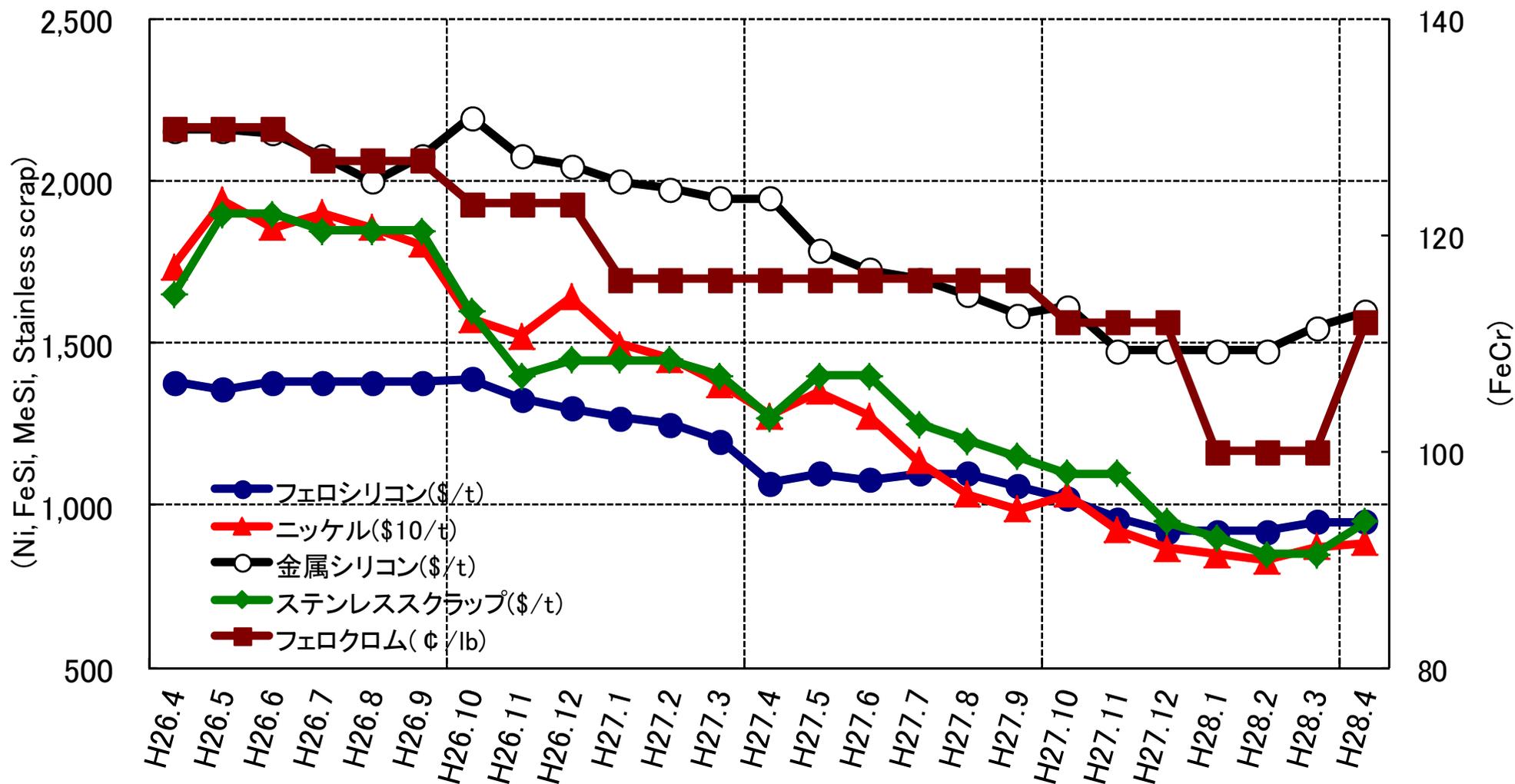
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	131,188	2,217	1.7%
前期	131,171	343	0.3%

インドネシアのニッケル鉱石禁輸による地金代替需要増やステンレス母材、合金鉄の拡販の一方で、ステンレススクラップやニッケルスクラップの販売減により、売上高は横ばい。利益面では、前期の円安進行による多額の為替差損がなくなり、増益となった。



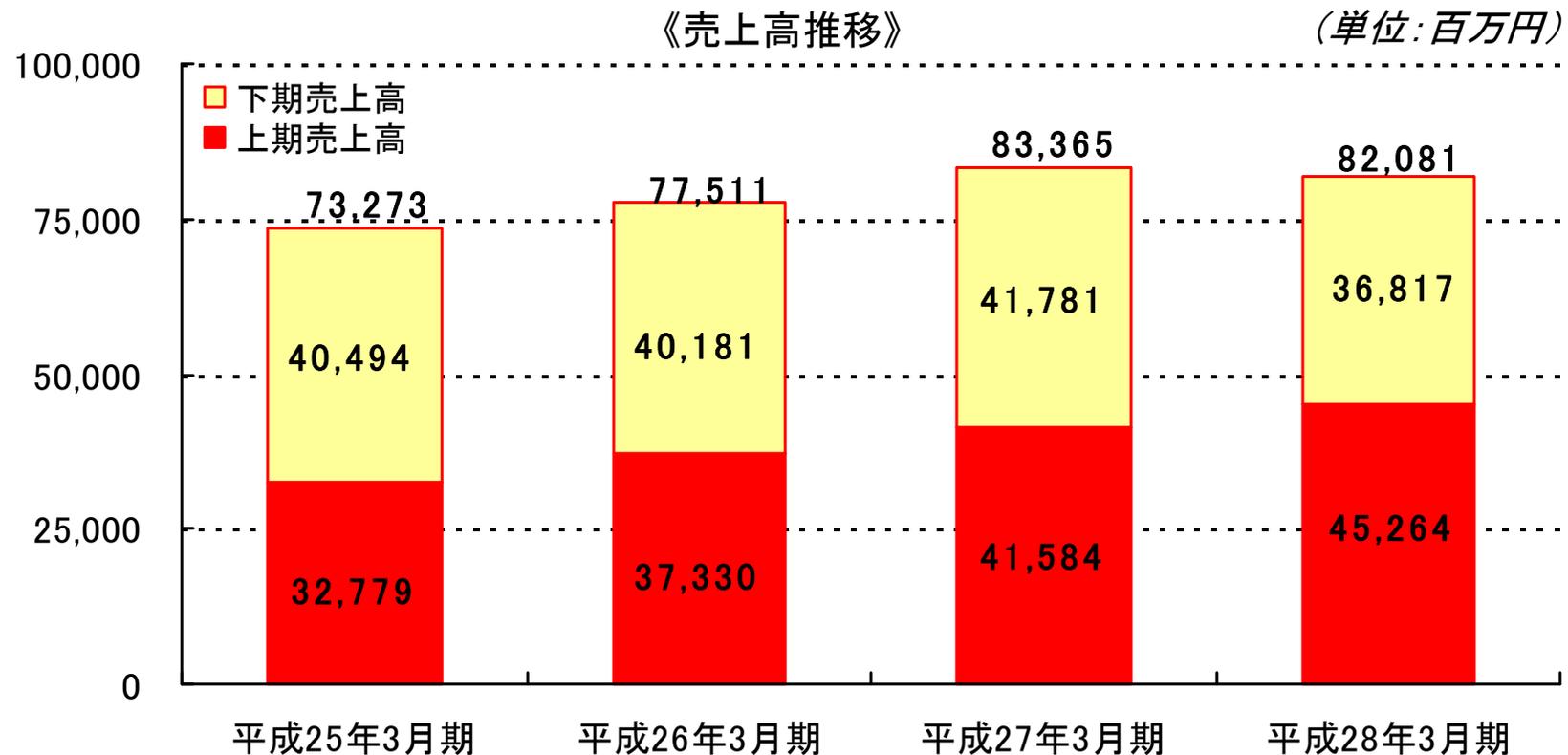
ステンレス需要の低迷による関連原料の需要減少に加え、原油を始めとする国際商品市況の弱い基調を反映し、全般的に下げ相場の時期が続いた。年度が代わって以降は、若干反転機運が出ている。



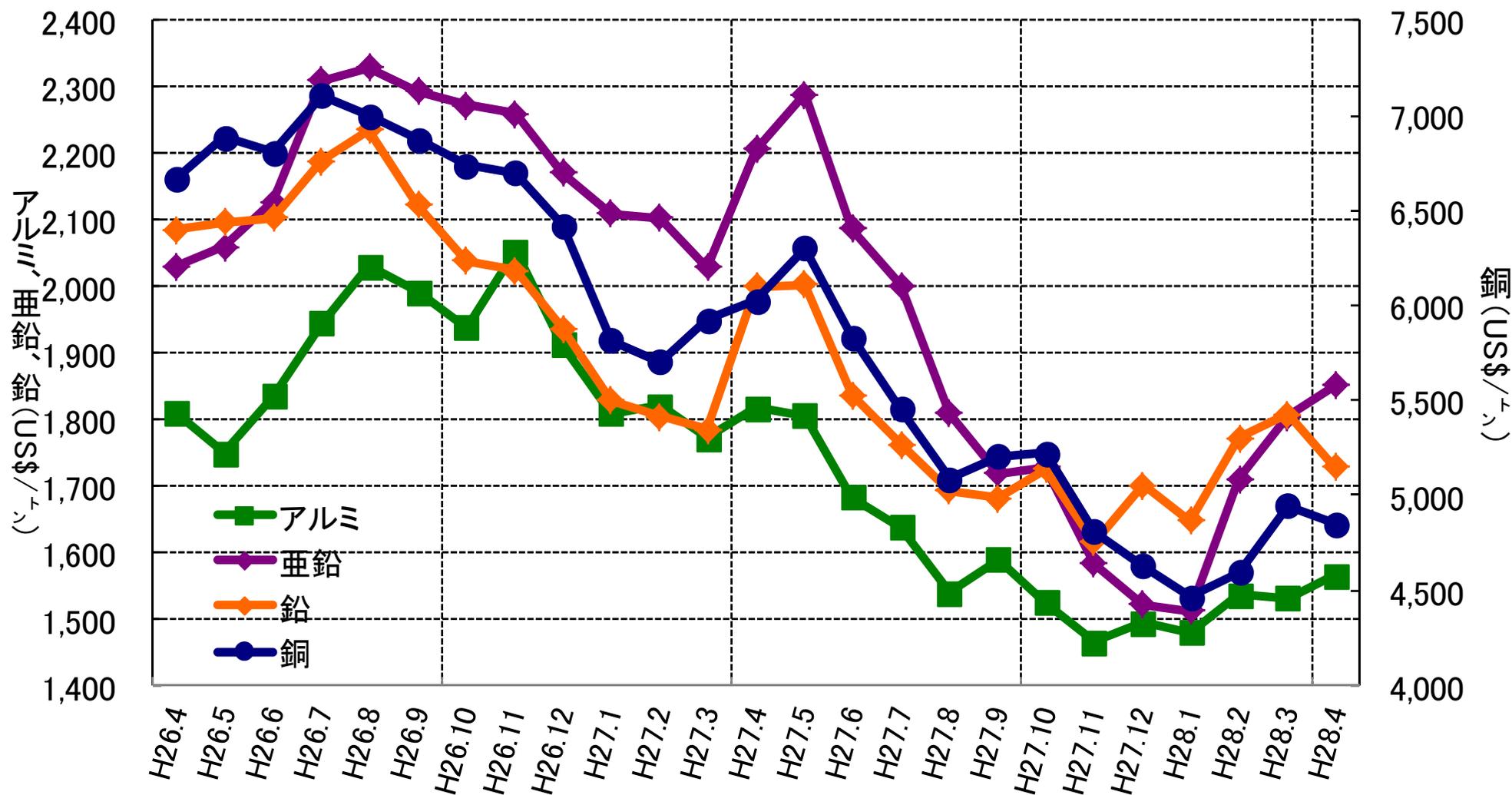
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	82,081	848	1.0%
前期	83,365	1,146	1.4%

正起金属加工の新規連結や、銅・亜鉛・貴金属スクラップ類の販売増があったものの、商品価格の下落により減収に。アルミニウムの対日プレミアムの急落やスクラップの発生減による集荷コストの上昇により、利幅は縮小。



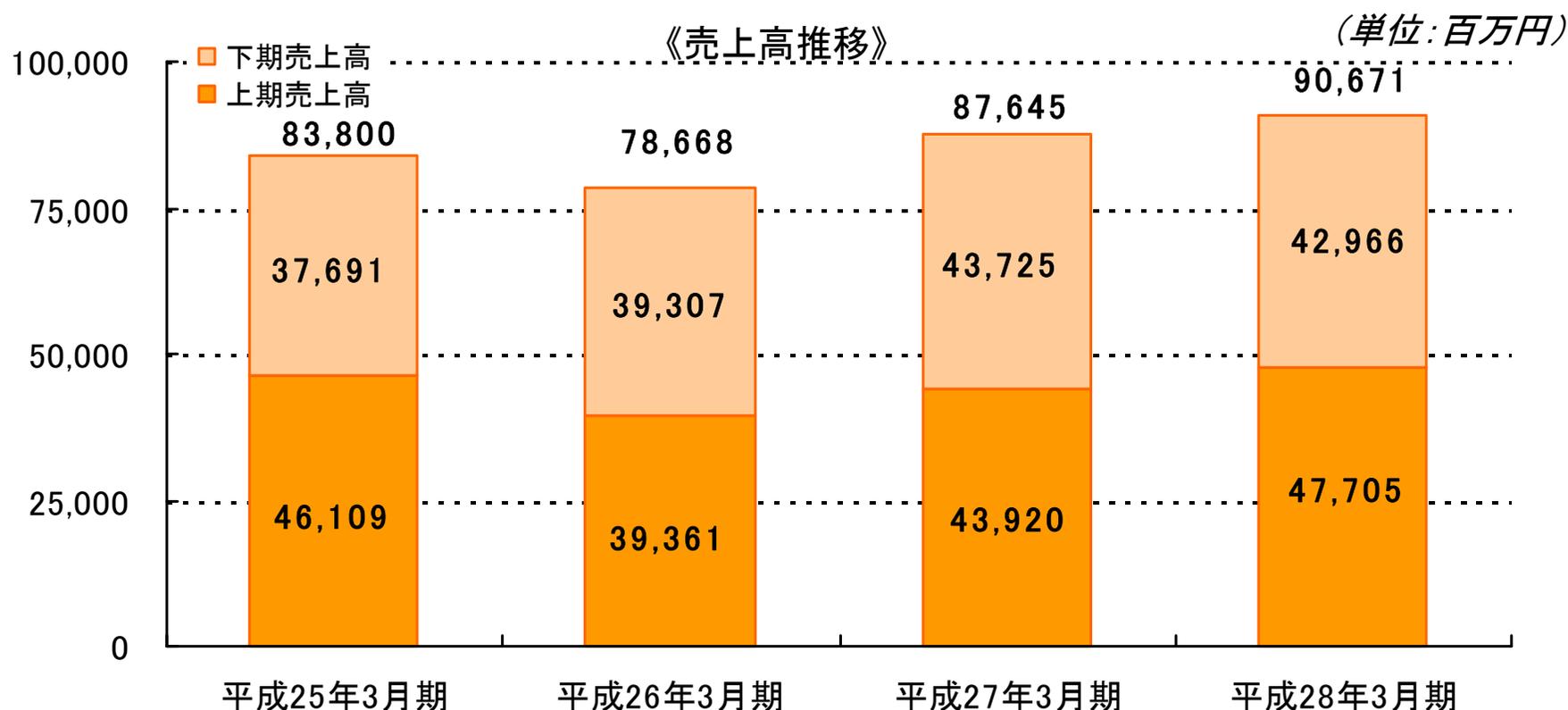
LME価格は中国の供給過剰や経済減速懸念から下落が続いた。春節明け以降、反発し水準を切り上げたが、足下では再び軟調な動きに。



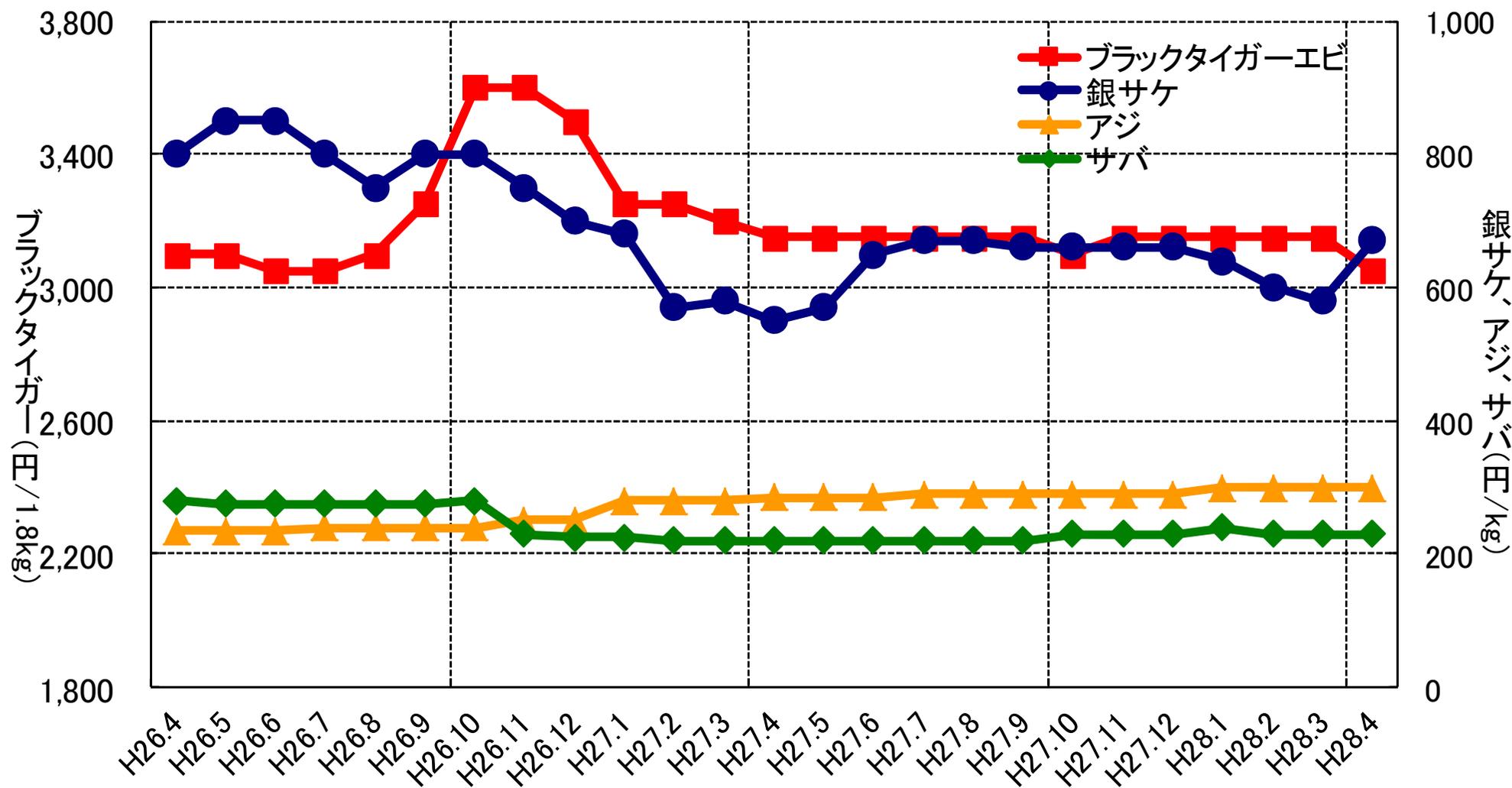
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	90,671	75	0.1%
前期	87,645	583	0.7%

国内需要は低調に推移し、主力魚種の価格も前期に比べ低い水準にあった。新規連結したSeattle Shrimp Seafoodが、売上面では寄与したものの、利益面では北米のエビ市況の下落により赤字となり足を引っ張った。



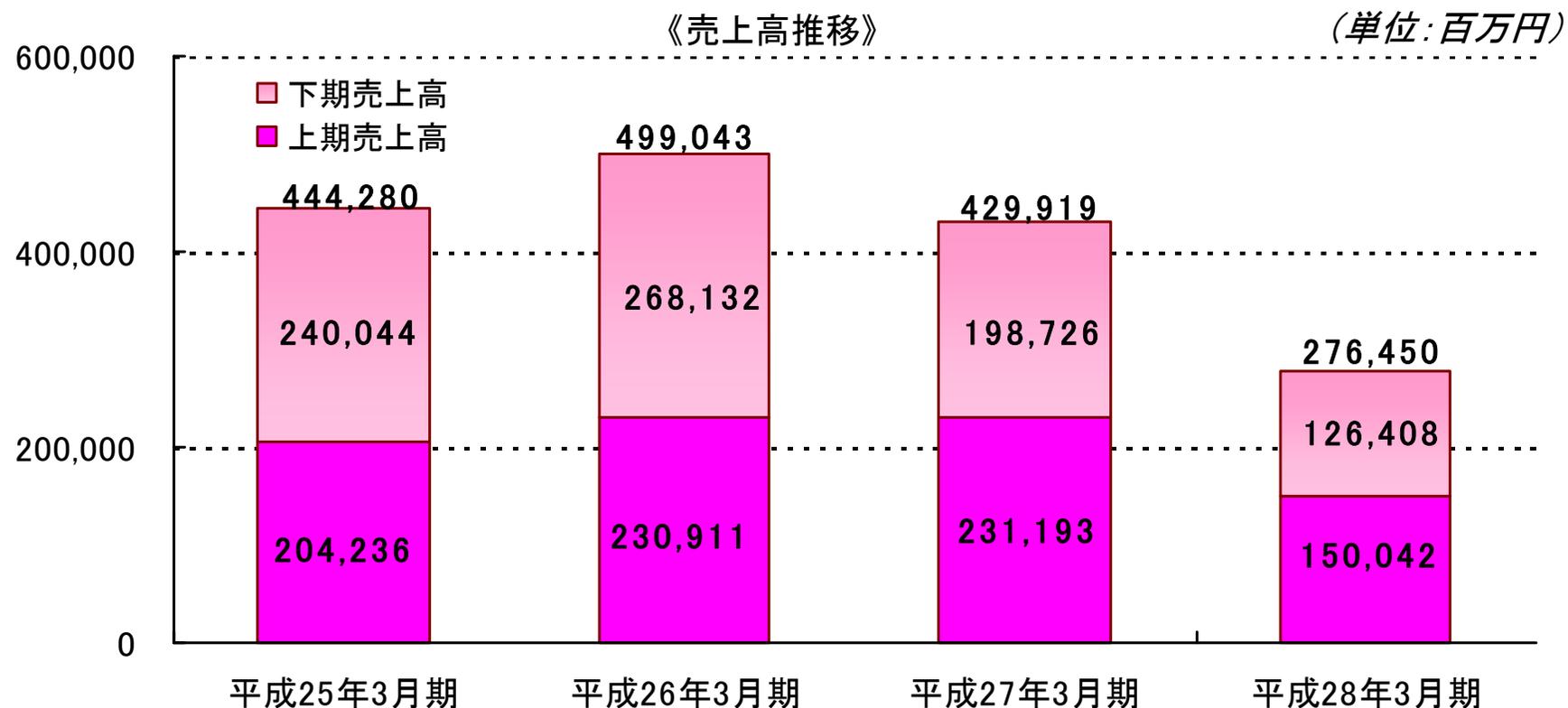
国内市況は需要は低迷しているものの、円安の影響で足下は横ばい推移。海外の産地価格は、サケの現地価格は紅サケの豊漁で弱含みだったが、チリ海面養殖での藻類被害により足下上昇。エビは日米向けが低調で弱含みでの推移となった。



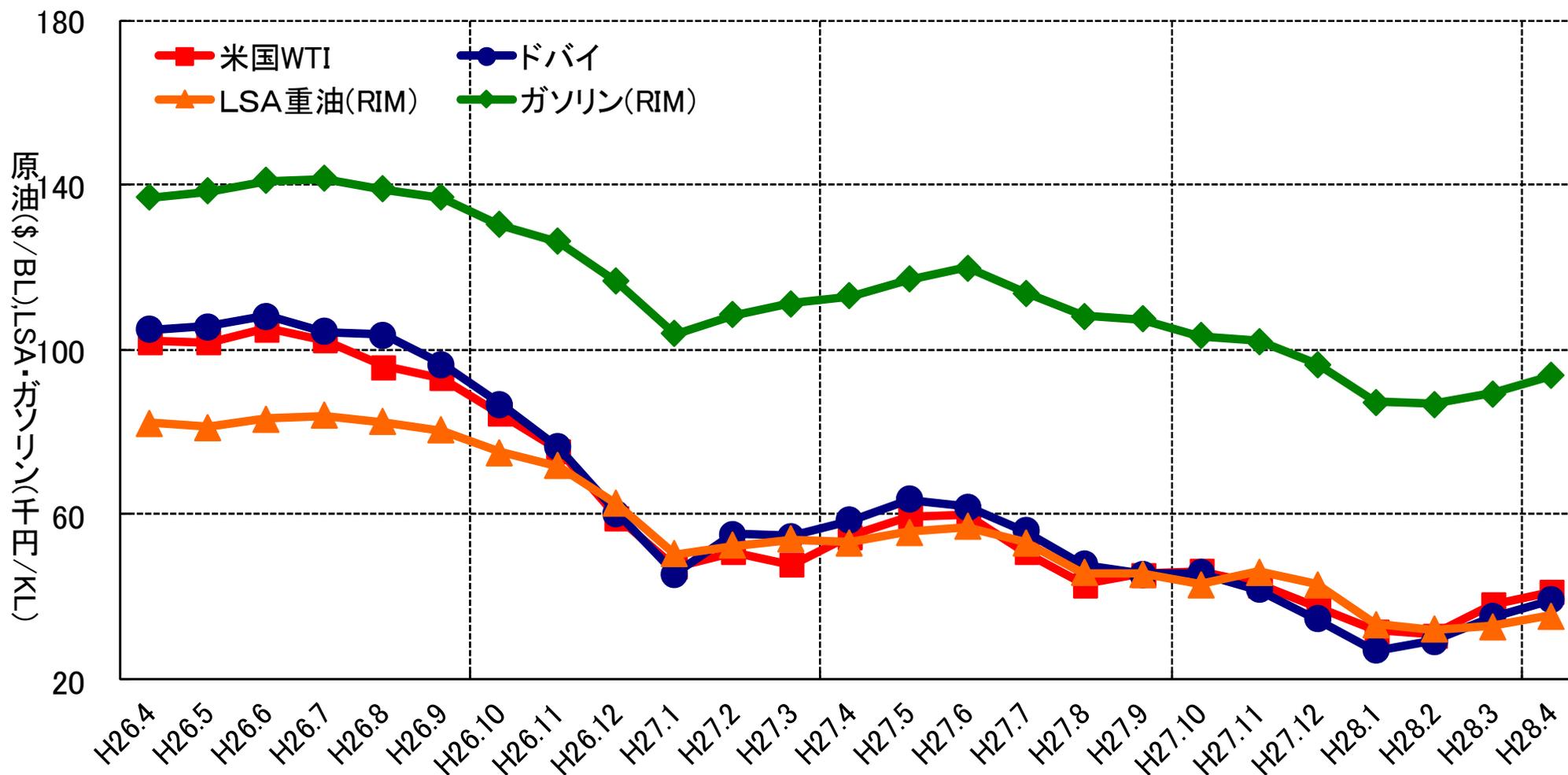
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	276,450	1,974	0.7%
前期	429,919	2,481	0.6%

原油市況の下落に伴う石油製品価格の低下に加え、海運市況の低迷による船用石油需要の減少や、国内景気の停滞による産業用燃料の販売減、暖冬による灯油消費の減少などが収益を押し下げた。



原油価格は前年度の急落以降、若干持ち直していたが、中国経済の減速や米国の在庫増、産油国間の生産調整の不調、投資家の商品市場回避の動きなどもあり、再び下落に転じた。2016年に入り、上昇に転ずるも先行きは不透明。

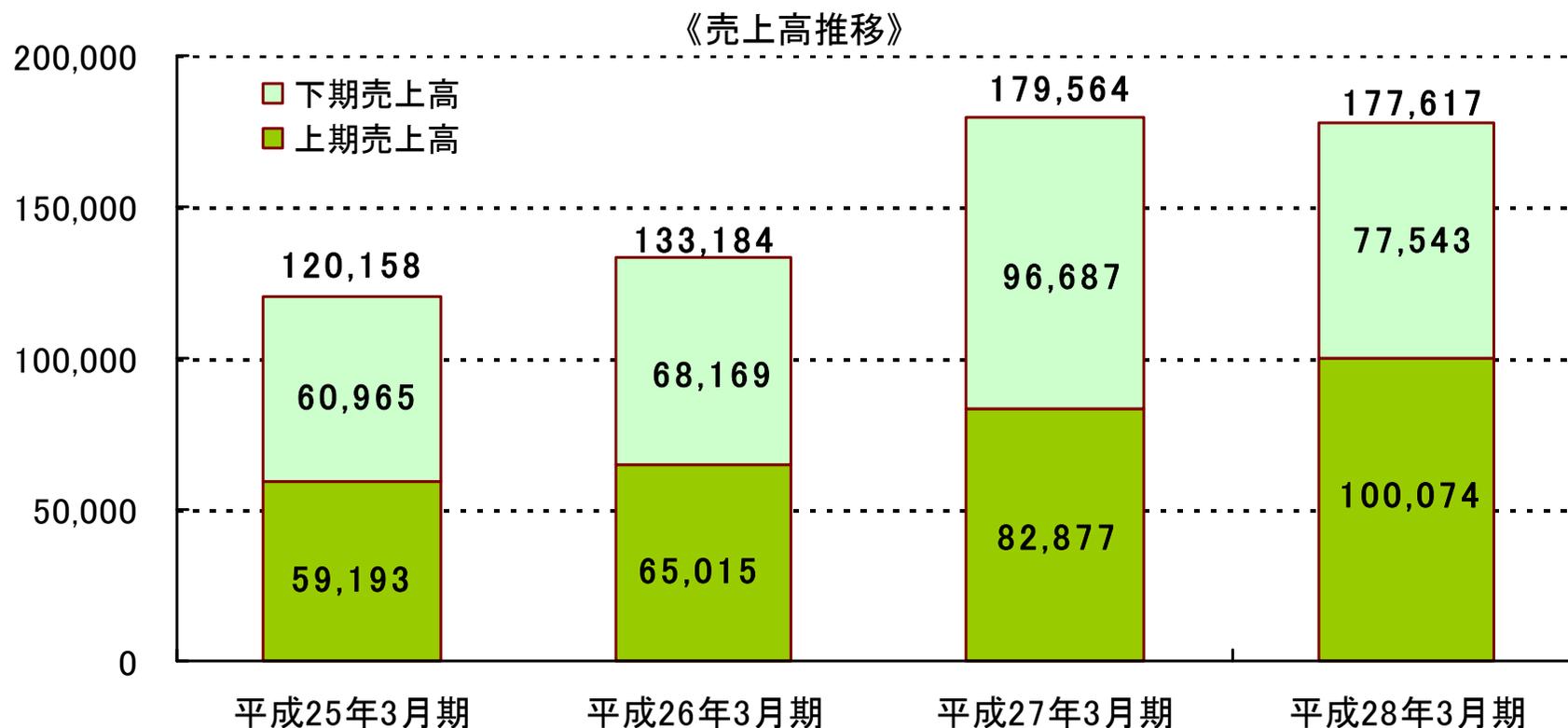


(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	177,617	△708	△0.4%
前期	179,564	△59	△0.0%

前期に比べ円安水準にあったにも係わらず、船用石油や非鉄金属などの商品価格下落から売上高は減少。利益面ではタイの非鉄金属事業や米国、香港の鉄鋼事業が減益となった。

(単位:百万円)

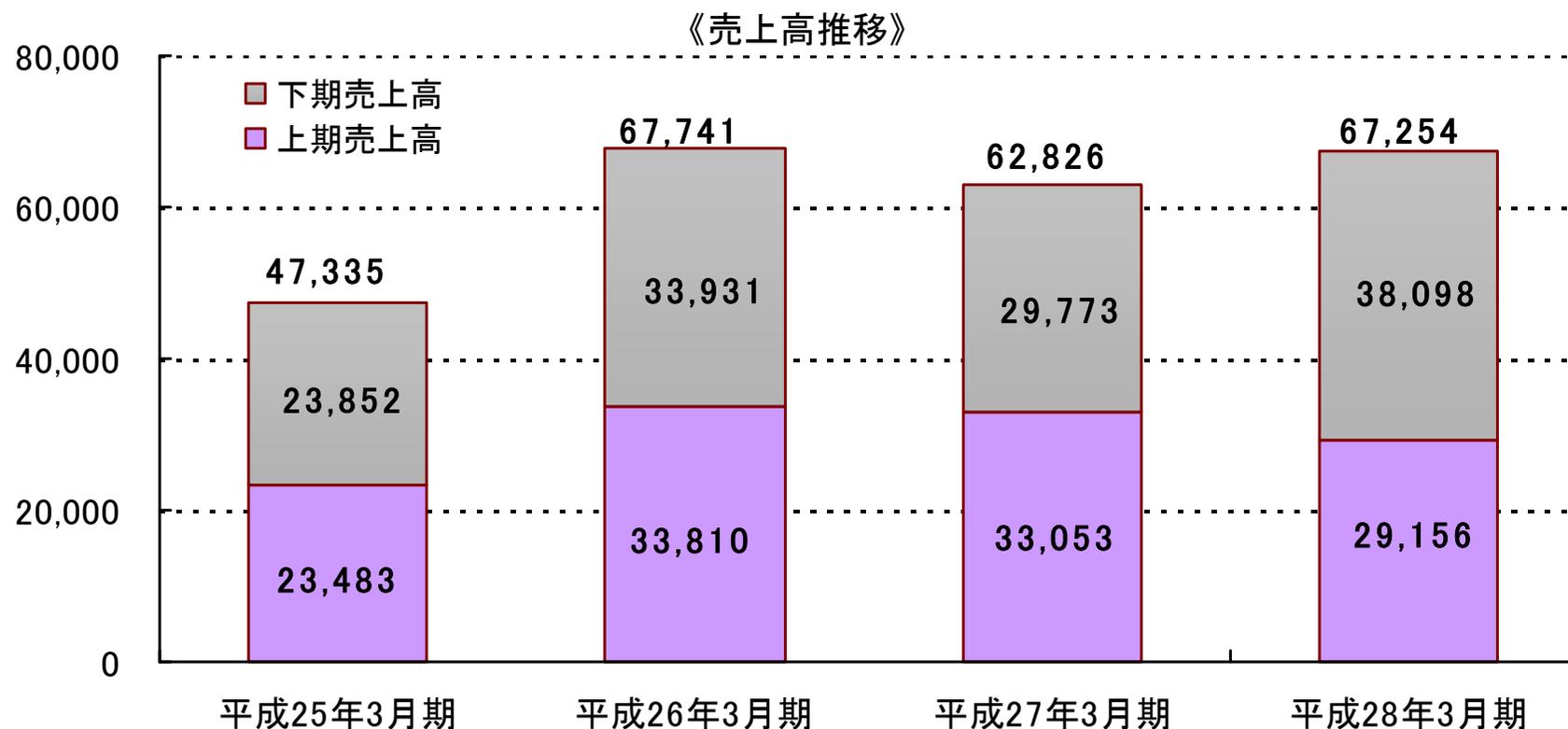


(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	67,254	1,375	2.0%
前期	62,826	743	1.2%

機械事業でレジャー機械の完工があったことや産業機械の拡販により増収に。利益面では木材事業で欧州材の供給がタイト化したことによる市況上昇などから収益が改善した。

(単位:百万円)



## 【国内事業の深耕】

機能強化のM&A・・・福岡鋼業 子会社化（H27年4月）

大鋼産業 子会社化（H27年4月）

ダイサン 子会社化（H27年7月）

日興金属 子会社化（H27年10月）

西部サービス・アルファフォーム 子会社化（H27年12月）

事業投資の推進・・・メタルテック 出資（H27年9月）

国内拠点の拡充・・・福山営業所（広島県）開設（H27年4月）

和歌山事務所（和歌山県）開設（H28年3月）

## 【海外展開の強化】

事業投資の推進・・・南アフリカ/SAMANCOR CHROME 追加出資（H27年11月）

# 平成29年3月期(通期)の連結業績予想

前期の一過性の損失影響がなくなることや、建設分野を始めとした需要の増加、合わせて商品価格も若干持ち直すことを見込んで、経常利益段階までは増収・増益の予想としている。

配当は、中間配当9円、期末配当9円とし、年間配当額は据え置いている。

(単位:百万円)

	平成29年3月期(予想)	平成28年3月期(実績)
売上高	1,600,000	1,511,800
営業利益	21,000	18,178
経常利益	19,000	15,424
当期純利益	13,000	25,469

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	18円00銭	9円00銭	9円00銭

# (参考) 事業セグメント別予想

## 売上高

	当期予想	前期実績	前期比
鉄 鋼	875,000	798,691	+9.6%
金属原料	132,000	131,188	+0.6%
非鉄金属	75,000	82,081	△8.6%
食 品	96,000	90,671	+5.9%
石油・化成品	250,000	276,450	△9.6%
海外販売 子会社	187,000	177,617	+5.3%
報告セグ メント計	1,615,000	1,556,701	+3.7%
その他	82,000	67,254	+21.9%
合 計	1,697,000	1,623,956	+4.5%
調整額	△97,000	△112,155	△13.5%
PL計上額	1,600,000	1,511,800	+5.8%

## セグメント利益

(単位:百万円)

	当期予想	前期実績	前期比
鉄 鋼	16,400	14,829	+10.6%
金属原料	2,200	2,217	△0.8%
非鉄金属	1,100	848	+29.7%
食 品	1,000	75	—%
石油・化成品	2,600	1,974	+31.7%
海外販売 子会社	300	△708	—%
報告セグ メント計	23,600	19,237	+22.7%
その他	1,400	1,375	+1.8%
合 計	25,000	20,613	+21.3%
調整額	△6,000	△5,188	+15.7%
PL計上額	19,000	15,424	+23.2%

**本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。**